

三村委員提出資料

パートナーシップ構築宣言（官民連携プロジェクト）

2021年10月26日
日本商工会議所

1. 『パートナーシップ構築宣言』とは？

- ・取引先とのパートナーシップ強化など「**大企業と中小企業の新たな共存共栄関係の構築**」を企業の代表者名で宣言（コミット）するもので、サプライチェーン全体での「**成長と分配の好循環**」を目指す。

【内容】**成長**⇒「サプライチェーン全体の付加価値向上」「IT実装支援など規模・系列等を超えた新たな連携」
分配⇒「振興基準の遵守・取引慣行の是正」

- ・未来を拓くパートナーシップ構築推進会議(2020/5。事務局:内閣府・中小企業庁)で創設決定、募集開始。

2. 宣言数・普及に向けた対応

◆全国2,300社以上が宣言。

（成長戦略実行計画の目標2,000社を達成）

- 引き続き、**取組拡大**と、**宣言内容が取引・調達の現場に浸透**するよう普及・啓発
- 宣言企業の取組内容の**モニタリング**

＜宣言企業に占める**大手企業数・割合**（10/22現在）＞

3億円超 **363社（15.8%）**

※中小企業基本法の製造業の資本金を超える企業

3. 「宣言」の効果

- ◆「宣言」の取組みを実践することで、**SDGs（持続可能な開発目標）も同時達成**することになる

- 【目標3】すべての人に健康と福祉を
- 【目標8】働きがいも 経済成長も
- 【目標9】産業と技術革新の基盤をつくろう
- 【目標10】人や国の不平等をなくそう
- 【目標17】パートナーシップで目標を達成しよう



4. 「宣言」の周知・啓発ツール（日商制作）

- ①「パートナーシップ構築宣言」案内ホームページ

<https://www.jcci.or.jp/partnership/>



- ②「プロモーションビデオ」公開（アフターコロナを勝ち抜くトップの決断!）

- ③「月刊石垣 別冊」特集（全国の商工会議所へ配布）

取引先と共存共栄関係を築こうと考える経営者の皆様へ



▲日商専用ホームページでメリットや宣言方法を解説